
特 集

現代日本の家族に関する意識と実態 (その2)

成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係

白波瀬 佐和子

本研究の主たる目的は、親から成人子への支援パターンを通して、現代の親子関係を実証データを用いて検討することにある。成人子への支援を説明するにあたり、(1)世帯やサービス提供者の階層的属性が重要であるとする「階層論仮説」、(2)サービスを受ける側の要因が大きく影響するとする「子ども属性仮説」、(3)時間的ラグを伴う世代間の契約としての「世代継承仮説」、そして(4)パラサイトシングルを出現させた背景としてもとりあげられる「子ども優先主義仮説」、を検証する。支援内容は、買い物や食事、孫の世話など「世話的支援」と結婚資金や住宅資金の援助といった「経済的支援」に分ける。

成人子への世話的支援と経済的支援の有無とその支援の程度について分析した結果、子ども優先主義仮説は親からの支援を説明するにあたって一定の説明力をもつが、子ども属性仮説(子どもの年齢、配偶関係等)や階層論仮説(世帯収入、本人就労状況等)も合わせて支持された。世代継承仮説についても、経済的支援の有無に関しては有意な効果を示した。成人子への支援は、子ども優先主義規範のみならず、支援を提供する世帯や個人(親)の階層的属性や支援を受ける子どもの属性と大きく関連して実現されていた。

．はじめに

少子高齢化は、既存の枠組みに沿った社会保障財源のあり方を考えるにあたり、また若年労働力、現役世代の減少という観点からも、否定的な見地から検討されることが多い。社会保障の観点からは若年層と高齢層の関係は、負担と給付という関係で捉えられるが、これはマクロなレベルでの世代間関係である。一方ミクロな個々の世帯・家族のレベルでは、親から子へ、子から親へといった親子の関係性にたった世代間の支援・ケア関係が成り立つ。つまり、マクロな人口構造が社会経済的状况に与える影響を見る上に、異なる年齢層の中での関係性を考慮に入れるミクロな側面とその関係性を考慮にいれないマクロな側面が、世代間関係の中で交差しながら、少子高齢社会が構成されている点に注目することは重要である。また、少子高齢社会を議論するにあたって、出産・育児(特に、幼い子ども)や、高齢になった親の介護というように、ファミリーステージの前半と比較的後半に議論が集中することが多いが、その間の中間的な時期にあるファミリーステージについてはまだ研究の余地が多く残されている。

そこで本研究では、結婚、出産という家族形成期の初期段階と、高齢親の世話、介護といったファミリーサイクルの後期の間中に位置する、成人した子どもをもつ親の支援行為について検討する。子どもが成人した時期は、ひとびとのライフコースにおいて経済的、時間的な余裕が比較のある時期といえ、社会保障との関係も最も希薄な時期であるとみなすことができる。

ライフコースに沿って親子間の支援関係を捉えると、親から経済的、物理的な支援をより多く享受した子どもは、その後恩返しとして親の面倒を見ていくといった時間のラグを伴った親子間の契約関係を想定することができる。宮島(1992)は、子どもへの資産贈与を将来の介護を期待した一種の投資、あるいは前払い金として捉える。成人しても親元に留まる未婚子をさすパラサイトシングル(山田1999;宮本他1997)は、親に「寄生」することで面倒な家事雑用から解放されて自由を謳歌する若者の有様を取り立たされる。ここでは、親子間の契約関係というよりも、親の一方的な子どもへの献身的な世話の継続性が強調される。阿藤(2000)は、少子化の時代は消費生活を満喫する「独身貴族階級」の隆盛時代だとしている。そこには成人してもなお子どもに奉仕することに喜びを感じる親たちの姿があり、山田(1997)はこれを「子どものためイデオロギー」と名づけてわが国における特殊な親子関係として指摘している。宮本(2000)は、「子ども中心家族」「子ども中心社会」として、成人してもなお親は子どもの身の回りの世話や経済的援助を提供し続ける親の姿を取り上げている。

子どもが成人すると、親から子への支援はより選択的なものとなると考えられる。幼い乳飲み子は親の庇護を選択の余地なく要求するが、成人子に至っては親から世話を受けずとも命に別状はない²⁾。若年層の晩婚化のなかで、親は子どもへの支援を長期化させ、子どももまた何の疑いもなく親からの支援を享受する。本研究では、サービスの提供者側も享受側にも選択性が高いとみられる成人子への支援状況を通して、ファミリーステージの中間時期にある親子関係がどのように位置づけられるのかを、実証的に検討する。

福祉国家の観点から家族をみる場合にも、幼い子どもの世話や親の世話、他の家族員の世話など、社会保障的代替機能として家族を位置づけることが多い。そこで幼い子どもや、疾病、障害を持つ家族員への世話を提供するケアの問題が出てきた(Daly and Lewis 2000; Ungerson 1990)。ここでのケアとは、幼い子どもの世話や高齢親の介護といった世話を提供しないという選択がほとんどない状況において議論されることが多く、そのケアを提供する上の低い選択性は無償労働という形をとって、またケアの提供者が女性に偏るというジェンダー性を内包する。本稿では、ケア提供において比較的选择性が高い成人子への支援に注目し、ケアの概念をライフコースといった一連の時間軸の中で広く捉え、家族の持つ世代間支援パターンが少子高齢社会の中でどのように位置づけられるのかを検討する。子どもが成人してもケアを提供し続けることは、少子化がもたらした奢侈品としての子ど

1) 大学に進学している場合には、たとえ子どもが成人していても経済的にも相変わらず親がかりである場合が多い。

2) 本稿において成人子とは障害をもたない者に限定する。障害児をもつ家族は極めて重要なテーマであり、全体社会のなかでどのような位置付けにあるかを検討する意義は大きい。しかし本データでは成人子すべての障害の有無が不明であるので、障害については取り上げない。

もを特徴づける親の行為のひとつともいえるかもしれない。「子どものためなら何でもする」「子どものことを優先する」といった親の行為は、少子化というマクロな人口構造の変化がもたらした帰結として社会の中でますます高まっていくのだろうか。この奢侈品としての子どもの持つ意味は何なのか。成人した子どもへの支援状況に注目して、その支援を決定する要因をみることで、成人してもなお子どもに支援を提供することが、何と関連しているのか、またその関連性は少子高齢社会とどのようにつながっているのかを検討する。

親からの成人子への支援を検討するにあたって、大きく4つの仮説を設定する。それらは、階層論仮説、子どもの属性仮説、世代継承仮説、子ども優先主義仮説の4つである。第1の階層論仮説とは、主としてサービスを提供する側の社会経済的属性によって、成人子への支援が決定されるとするものである。事実、寺崎(2000)は、未婚成人子は比較的豊かな世帯に属しており、仕事を持たないとするものの割合も世帯収入が上がるにつれて増加することを示した。そこでは、あくまでもケアを提供する側の親の状況如何によって、成人子への支援が決定される階層化が進行する。経済的余裕がない場合には成人子への支援は控えられ、逆に経済的にゆとりがあり、また子どもの数も少なく時間的、物理的にも余裕がある場合に成人子への支援が可能となる。

第2は、子ども属性仮説であり、ここでは親の属性というよりも子どもの属性によって親からの支援が決定されるとする。例えば、親への支援を見た場合、支援を提供する側というより支援を受ける側の属性に引っ張られた形で支援が提供されていた(白波瀬 2000)。言い換えれば、支援を提供するものが仕事に就いていようがいまいが、親の健康状況に問題がある場合や、親が近くに住む場合には、支援提供者の属性いかにかわらず支援が提供されている。同様に、成人子についても、成人子の性別や年齢といった属性が支援提供を説明するにあたっての重要な要因となることが考えられる。

第3は世代継承仮説である。ここではサービスを提供する本人が自らの親から何らかの援助や資産を受け継いだ経験が、成人した我が子への支援も同様に次世代への支援として促すとみる。これは経済学における利他的な遺産動機行動モデルに近い考え方であり(Becker 1981)、親の社会経済的地位をわが子にも継承するように、支援といったサービスも世代継承フローの一環として捉える。この世代継承の背景となる動機づけとして、宮島(1992)は、子どもへの資産贈与が将来における介護を提供することとの暗黙の了解に通じるとし、親子間の契約関係を強調している。駒村(1994)は、親子間で扶養と遺産の交換的な遺産行動が戦略的に行われていることを指摘している。本分析では親子間の契約関係について詳しく踏み込むことはできないが、以前親から手助けを受けたり、何らかの資産を継承していることが、次世代の成人子への支援を促す世代継承行為の一つとみなす世代継承仮説を検証する。

第4番目の仮説として、子どものためなら何でもするという、子ども優先主義仮説である³⁾。これは、上に述べた親子間の契約関係とは逆の立場とみることもでき、子どもが成

3) 子ども優先主義仮説のもととなる質問項目は、「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」であり、同質問に対して賛成か否か(「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を1とし、「どちらかといえば反対」と「まったく反対」を0とした)でダミー変数を作成した。

人に至っても支援を惜しまない親心がその背後にある。子どもの数が減り、物理的にも余裕がある親にとって子どもの養育期の終わりが不明確になり、子どもへの世話をし続ける親と、その世話を当然のこととして享受する子どもの状況をもって、宮本（2000）は馴れ合い的な親子関係とする。この非自立的な親子関係こそがヤングアダルトやパラサイトシングルを増加させる元凶とも捉えられている（山田 1999；宮本他 1997）。

． データと変数

本分析で使用するデータは、1998年7月に国立社会保障・人口問題研究所で実施された「第2回全国家庭動向調査」である。本調査は全国のすべての世帯の有配偶女性を対象とし、妻がいない世帯は世帯主を対象とした（詳しい調査方法については、「第2回全国家庭動向調査結果の概要」（国立社会保障・人口問題研究所 2000）を参照のこと）。本研究では、1993年に実施された「第1回全国家庭動向調査」との時系列比較を適時行うことから、世帯内に複数の既婚女性がいる場合には最も若い有配偶女性、7,578ケースを分析対象とする⁴⁾。このうち、20歳以上の成人子を持つものは40.5%であり、成人子への支援状況に関する分析はこの3,072ケースに限って分析を行う。

本分析の従属変数となる成人子への支援は、子どもが成人してからもっとも多く世話をしている子どもから順に2人についてのみ質問されている⁵⁾。支援の内容は12項目に分かれており、「あてはまるものすべてに回答する」複数回答形式による。それらの項目とは、(1)買い物、(2)食事、(3)洗濯、(4)出産時の世話、(5)孫の身の回りの世話、(6)孫にかかわる経費、(7)病気の世話、(8)悩み事の相談、(9)生活費、(10)結婚資金、(11)住宅資金、(12)教育費、である。本研究においては、最も世話の多い成人子に注目して分析を行う。

支援状況を把握するためにそれぞれの項目を0-1のダミー変数として合算すると、最高12ポイントと最低0ポイントで、平均2.63ポイントとなる⁶⁾。これを調査対象者（以降、本人とする）の年齢階級別にみみると（図1）、45-49歳層が最も高い2.77ポイント、60歳以上層が最低の2.43ポイントとなり、年齢階級別には逆U字型を呈する。この年齢階級別の支援ポイントの違いは統計的に有意である。

これらのうち、買い物、食事、洗濯、出産時の世話、孫の身の回りの世話、病気の世話、悩み事の相談をまとめて「世話的支援」とし、孫にかかわる経費、生活費、結婚資金、住宅資金、教育費を「経済的支援」としてまとめる。全体の支援ポイントのうち、世話的

4) 第2回全国家庭動向調査においては、複数世代が同居する世帯については、各世代の有配偶女性について調査を行った。第1回目調査においては、世帯員のうちもっとも若い有配偶女性が原則的に調査対象となっているため、本分析では第2回目についても同様の扱いとした。

5) 本調査では、成人している子どもすべてについて質問しているわけではない。また、成人している子どもが1人しかいない場合には、最も世話をする子どものみ回答となる。

6) 支援内容は、支援を受ける側の配偶関係と密接に関係しているものもある。たとえば、出産時の世話や孫に関する支援、結婚資金などは既婚子であることが多くの場合前提となる。言い換えれば、成人子が未婚である場合は上記のどの支援提供も選択として存在しない。この意味で単純な支援項目の合算は問題があるが、ここでは全体像を把握することに主眼をおいた。成人子が既婚者とそれ以外の場合の平均合計支援スコアは、それぞれ2.52と2.70であった。

支援が約7割を占めるが、世話的支援と経済的支援は質的に異なっているので、今後は世話的支援と経済的支援を分けて分析することとする。

・ 分析

成人子への支援決定に関する分析に入る前に、成人子に対する意識や支援状況が第1回と第2回調査の間でどの程度変化したのかを検討する。

成人子支援を決定するうえに中心的な仮説となる「子ども優先主義」に変化があるのかをまず検討したい。家族の範囲を決定するうえに成人子はどのような位置づけにあり、その状況に変化はあるのだろうか。

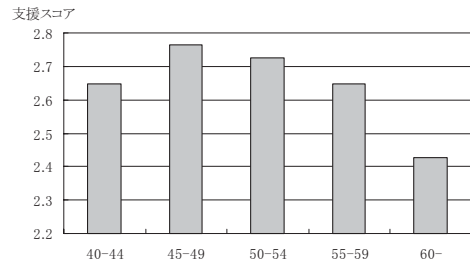
1. 成人子支援における時系列変化

成人子への支援状況は5年前に比べて何らかの変化があるのだろうか。第1回目調査は、別居している成人した子どもへの支援状況についてのみ設問しているので、同別居にかかわらず成人子への支援について設問した第2回目調査のうち、別居子についてのみ限定して時系列比較を行う⁷⁾。

世話的支援と経済的支援について合計スコアの平均をそれぞれみてみると、世話的支援、経済的支援は、共に1993年に比べて低下している。世話的支援は1.643ポイントから1.450ポイント、経済的支援については0.934ポイントから0.652ポイントとなった。世話的支援で最も大きな減少がみられる支援項目は買い物であり、経済的支援では結婚資金が大きく減少している。1993年から1998年にかけて、日本はバブルが崩壊して経済的停滞時期に入っており、地味婚も一つのトレンドとなっており、1993年で38パーセントが結婚資金を援助したと答えていたものが、5年後には2割に減少した。

支援スコアの変化を本人の年齢階級別にみると、世話的支援（図2 - 1）については40歳代に大きな減少が認められる。40-44歳層においては1.044から0.500へ、45-49歳層では1.205から0.779へと減少した。年齢階級と別居子への世話的支援状況の関係は、両年とも年齢が高くなるにつれて上昇する同様のパターンを示している。一方経済的支援においては（図2 - 2）、1998年では40歳代後半を頂点とした逆U字型の関係となり、年齢が高くなるにつれて経済的支援が上がる1993年における関係とは異なっている。経済的支援で最も大きな減少を示した年齢層は40-44歳層であり、45-49歳層におけるスコアの差は最も小さい。経済的支援においては、全体として結婚資金以外それほどの大きな減少は認めら

図1 年齢階級別平均支援スコア



7) たとえ第2回目調査において別居子のみ限定したとしても、同居子との関連を無視することはできないので、別居している成人子2人への支援状況を質問した第1回目調査とは厳密には比較可能ではないことを注意されたい。もっとも、第2回目においてすべての子どもが別居している場合は、第1回目調査と質的に同一となるが分析サンプルが小さくなるため、ここでは最も世話をしている子ども、2番目に多く世話をしている子ども共に別居である場合に限定して、第1回目、第2回目調査を比較した。

図2 - 1 世話的支援スコアの時系比較

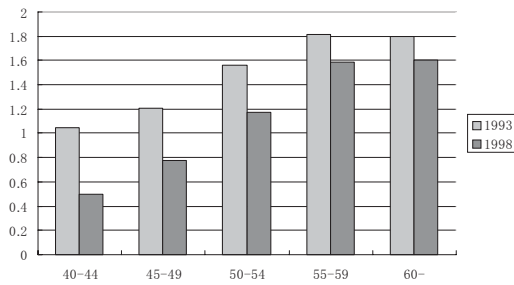
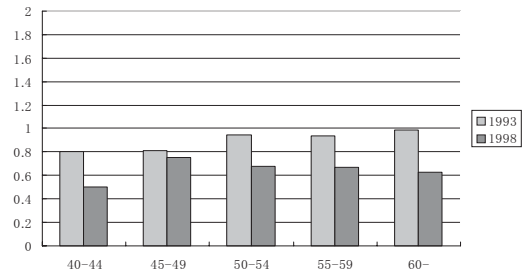


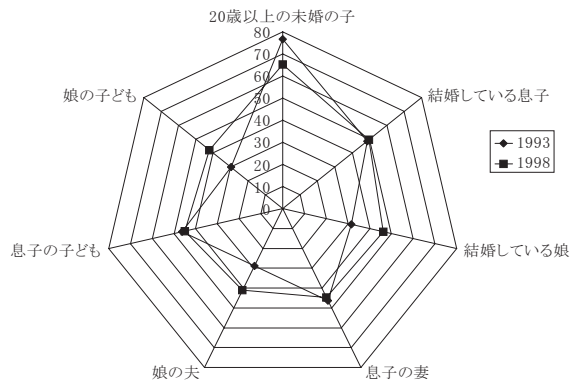
図2 - 2 経済的支援スコアの時系比較



れないが、この結婚資金の大幅な減少が年齢と経済的支援の関係を変化させたとも考えられる。言い換えれば、経済が良好な時期には比較的多くのものが結婚資金を援助することができたが、不況となって家計的に最も余裕がある年齢層（本人年齢は40代後半、夫年齢は50代前半）に集中する傾向が現れてきたともいえよう。経済的支援において、生活費や住宅資金は結婚資金ほど大きな減少が認められず、マクロな経済状況にも比較的左右されていないようだ。もっとも、成人した子どもに生活費や住宅資金を援助できる世帯がすでに限定されているので、多少不況となってもその影響はそれほど直接的にあらわれないのかもしれない。

次に、成人した子どもを家族としてどのように位置づけているのであろうか（図3）⁸⁾。20以上の未婚の子、結婚している息子、息子の妻、息子の子ども、結婚している娘、娘の夫、娘の子どもを、家族といえるかどうかについて質問した結果を1993年と1998年で比較してみよう⁹⁾。まず、成人未婚子である「20歳以上の未婚の子」については、同別居にかかわらず家族である」とした割合は、1993年の76.7%から1998年の65.2%へと減少している。山田（1999）や宮本（2000）は「子どものためイデオロギー」や「子ども中心主義」がパラサイトシングルの出現をもたらしたと述べているが、成人した未婚子と同別居にかかわらず家族とした割合は減少する一方で「同居していれば家族」とす

図3 家族の範囲に関する時系列比較



注) 「同別居にかかわらず家族である」とした割合

8) 家族の範囲と子ども優先主義規範に関しては、全体的な時系列変化を見るために20歳以上の有配偶女性を対象とした結果を示した。

9) 第1回目と第2回目では設問のワーディングに多少の違いがある。第1回目では、「結婚している長男」として息子一般というより「長男」について質問している。結婚している娘については、第1回目では「結婚して姓が変わった娘」としているが、第2回目では「結婚している娘」として特に姓の違いは取り上げていない。従って、1993年では「結婚している長男」「姓を変えた娘」として既婚子一般というよりも、対象をより特定化していることが、既婚息子と既婚娘に対する意識の違いとしてあらわれている側面があるかもしれない。

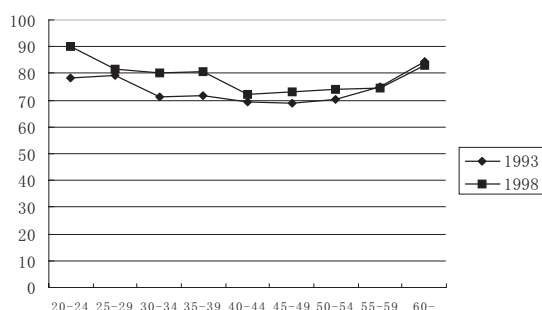
る割合が上昇し、成人未婚子との関係が同居か否かで変化する傾向が高くなったといえる。

結婚している子どもをみると、興味深い変化をみることができる。子どもが結婚した後の親族関係においては、息子が娘かによる違いがほとんど認められなくなってきた。1993年時点では、既婚の息子（長男）が同別居にかかわらず家族であるとした割合が48.5%であり、その妻が46.4%、その子供が46.1%となっているが、既婚の娘については31.5%と息子に比べて低く、その夫（28.7%）、その子供（29.8%）となるとその割合はさらに低くなる。一方1998年になると、結婚した息子と娘の間に大きな違いがなくなってくる。同別居にかかわらず家族であるとした割合は、結婚している息子に対して49.5%、結婚している娘については46.1%と、その差が3.4ポイントと5年前の17ポイントにくらべて大幅に減少している。娘の家族についても、息子の家族同様、結婚後も同別居にかかわらず家族とした割合が高くなり、意識の上では「双系的な直系家族志向」傾向が認められたが、第1回目と第2回目におけるワーディングの違いが結果に何らかの影響を及ぼしていることは否定できないので注意しなければならない。

では、「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という子ども優先主義的規範についてはどのような変化があったのであろうか。「まったく賛成」、「どちらかといえば賛成」と答えた割合は、1993年で68.4%、1998年で70.1%と多少増加しているものの、それほど大きな変化はみられない。では、「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」とした「子ども優先主義」に対して肯定的な意見を持った者の割合を年齢階級別にみても（図4）、20歳代、30歳代において大きな増加が認められる。1998年では20歳代前半の9割以上が賛成とし、30歳代までの約8割が「子どものためイデオロギー」に対して肯定的である。子どものためイデオロギーの肯定割合は40歳代をボトムにしてU字型を呈するが、これは末子年齢とも関わっているとも考えられる。子どもの年齢が低い時は高く、その後子どもの年齢が上がるにつれて肯定割合が低くなるが、さらに高くなると子ども中心主義を肯定するものの割合が再び高くなるように、子どもの年齢や本人の時間的余裕の程度などライフサイクルと関係していると想像することができる。この子ども優先主義は何によって決定されているのだろうか。説明変数としては、本人年齢と本人と夫の学歴と就業変数、世帯収入、子どもの有無と子どもの数を投入した（詳しい独立変数の説明は、-2を参照されたい）。すでにみたように年齢階級と子ども優先主義の関係がU字型であったので、本人年齢とその二乗を挿入することで非線形的効果を考慮にいった。

表1は、子ども優先主義に関するロジット回帰分析結果である。まず1993年をみると、有意な影響を示したものは、

図4 年齢階級別子ども優先主義支持割合



注) 「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」に対して、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」の割合

本人年齢と本人学歴であった。年齢はU字型の効果を呈し、年齢が上がるにつれて子ども優先主義の賛成割合は低下するが、その後上昇するパターンをとる。学歴効果はマイナスとなっており、学歴が高いほど「子ども優先主義」の肯定割合は低下する。高学歴を取得することは、子ども中心主義規範から解放されることにも通ずるといえるかもしれない。一方、仕事の有無や、世帯の経済状況、子どもの有無や子ども数は93年時点では有意な影響を呈していない。フルタイムの仕事をもつか持たないか、世帯収入が高いか低いか、子どもを持つか持たないか、子どもが多いか少ないかは、子ども優先主義を支持する上に有意な違いをもたらすわけではない。

表1 子ども優先主義に関するロジスティック回帰分析

| | 1993 | 1998 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 年齢 | -0.189 ** | -0.137 ** |
| 年齢 ² | 0.002 ** | 0.001 ** |
| 学歴 | -0.078 * | -0.043 |
| 夫学歴 | 0.03 | 0.009 |
| フルタイムダミー | -0.015 | -0.114 |
| パートタイムダミー | -0.01 | -0.129 ** |
| 自営ダミー | 0.275 | -0.225 ** |
| 夫フルタイムダミー | 0.041 | 0.181 |
| 夫パートダミー | 0.825 | -0.06 |
| 夫自営ダミー | -0.133 | 0.063 |
| 世帯収入 | 0.001 | 0.001 |
| 子ども有無 | -3.986 | 0.927 ** |
| 子ども数 | 0.042 | 0.027 |
| 定数 | 9.513 | 4.066 ** |

注) * 5%水準で有意, ** 1%水準で有意

1998年についてははどうであろうか。1993年度と同様に年齢は有意な影響を呈し、年齢の効果はU字型にある。学歴効果は1998年において有意ではなくなった。また、1998年には、パートタイム就業ダミーが負の効果を示し、子どもの有無が統計的に有意なプラスの効果を示した¹⁰⁾。1998年時点ではパートタイムの仕事を持つかは仕事を持たない者よりも子ども中心主義規範を否定する傾向にある。一方、子どもの有無は正の相関を示し、子どもを持つ者は持たない者よりも子ども中心主義規範を支持しやすい。子ども数との関係は、子どもを持つか持たないかにおいて有意であり、何人子どもを持つかに関係がない。つまり、1993年時点で子どもの有無は、子ども中心主義規範の肯定程度に有意な違いをもたらさなかったが、1998年になると子どもを持つか持たないかの違いが大きく子ども中心主義規範と関連するようになる。子どもを生むか生まないかの間で意識やライフスタイルの違いがより大きくなるという二極分解的傾向の進展と解することもできる。

1990年代初めから後半にかけてわが国はバブルが崩壊して経済的停滞時期に突入し、合計特殊出生率も1.46から1.38へと減少が続く。1993年時点と1998年時点調査を比較すると、より娘に傾倒した女系的家族規範が男系同様に強くなってきたことと、女性の就業行動や子どもの数（特に子どもの有無）が子どもに関する意識を大きく左右する傾向が現れてきた。子どもを持つことは子ども中心主義的意識を肯定し、それとともに子ども中心的ライフスタイルへと傾倒しやすい。こうした子どもを優先したライフスタイルは子どもを持たない者との距離をますます広め、両者のギャップを深めていく。子どもを持つか持たないかの決定に際して、このギャップは子どもを生むことによるコストをさらに大きくすること

10) フルタイム就業ダミーが有意な影響を示さなかった理由は、子どもの有無とフルタイム就業ダミーがマイナスの関係にあるためである。子どもを持たないものは持つものに比べてフルタイムで就業する傾向にあり、子どもの有無ダミーを挿入することで、フルタイム就業ダミーの効果が有意でなくなった。

になると考えられる。

2. 成人子への支援

すでに述べたように、成人子への支援提供を説明するにあたって階層論仮説、子ども属性仮説、世代継承仮説、子ども優先仮説の4つを設定した。まず、これらの仮説を検証するにあたっての説明変数について簡単に説明する。

階層論仮説については、本人属性、夫属性、世帯収入を想定した。世話を実際に提供する者は特定個人であるが、家計との関連など世帯としての状況を考慮にいれなくてはならない。そこで、既婚女性（本人）のみならず、配偶者の属性も説明変数として加えた。ここでの属性とは、学歴、就業変数、そしてライフサイクルを考慮に入れるための本人年齢である。年齢は子ども優先主義規範を検証した時と同様、非線形効果を考慮に入れるために年齢の二乗を加えた。学歴は教育年数に換算した連続変数であり、就業変数は、無就業を基準にしたフルタイム就業ダミー、パートタイム就業ダミー、自営（家族従業者を含む）ダミーである。夫の場合も同様に学歴、就業変数を作成した。世帯収入は、本人とその配偶者の調査前年度の税込み収入を合算して試算した。また、本調査では収入が階級値で設問されているので、その中点をとって世帯収入を連続変数と見た。

子ども属性仮説に対しては、成人子の性別、年齢、配偶関係、親との距離（分に換算した連続変数）、そしてきょうだい数を設定した。世代継承仮説については、親から不動産や金融資産を継承したかどうか（親資産ダミー）と本人がはじめて出産を経験したとき、本人の親に助けもらったかどうか（第1子出産支援ダミー）を想定した。ここでの仮説とは、親から資産を継承した者は、世代継承行為の一つとして次世代である子どもにも支援をしやすいとし、自らが出産時に手助けをしてもらったものは、その子どもに対しても同様に支援しやすいとする。

最後に子ども優先主義仮説は、すでに -1の時系列変化のところで検討したように、「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という考えを肯定するかいなかのダミー変数によって代表される。またこの子ども優先主義に対抗する規範として「高齢者への経済的支援は、公的機関より家族が行うべきだ」とする高齢者支援規範も同時に投入した。ここでの仮説は、子ども優先主義規範のみならず、高齢の親との関連で成人子への支援の優先度はどの程度高いかを意識の面から検討することをめざす¹¹⁾。

以上の説明変数によって4つの仮説検証を行うが、ここからの分析は同別居にかかわらず成人子をもつ3,072ケースに限定する。

(1) 成人子への世話的支援

表2は成人子への世話的支援の有無についてロジスティック回帰分析を行った結果である¹²⁾。有意な影響を示したのは、本人年齢、成人子の性別、配偶関係、子との距離、であ

11) 家族による高齢親への経済支援を肯定する割合は、1993年30.9%、1998年29.7%とほとんど変わらない。

12) まったく世話的支援を提供しなかったとしたものは、分析対象ケースの19.9%にあたる498ケースである。

る。本人の年齢が高くなるにつれて世話的支援を提供する度合いは低くなるが、その後再度上がっていくというU字型の関係が認められた。子どもが息子である場合は娘に比べて有意に世話的支援の提供が低下するが、性別、年齢などその他の変数をコントロールしても、結婚している場合の方が支援を提供しやすい。子どもとの距離は世話的支援を提供するうえで重要で、近くに

表2 世話的支援の有無に関するロジスティック回帰分析

| | 係数 |
|------------|-----------|
| 年齢 | 0.283 * |
| 年齢2 | -0.003 * |
| 学歴 | 0.026 |
| 夫学歴 | -0.06 |
| フルタイムダミー | -0.349 |
| パートタイムダミー | -0.357 |
| 自営ダミー | 0.222 |
| 夫フルタイムダミー | -0.494 |
| 夫パートタイムダミー | 0.301 |
| 自営ダミー | -0.192 |
| 世帯収入 | 0.001 |
| 子ども数 | -0.178 |
| 子性別 | -1.122 ** |
| 子年齢 | 0.002 |
| 子配偶関係 | 0.682 ** |
| 子距離 | -0.013 ** |
| 親資産継承 | 0.311 |
| 第1子出産支援 | -0.275 |
| 子ども優先主義 | 0.107 |
| 親への経済援助 | 0.273 |
| 定数 | -3.670 |

注) * 5%水準で有意, ** 1%水準で有意

表3 世話的支援の度合いに関する重回帰分析

| | 係数 |
|------------|-----------|
| 年齢 | -0.027 |
| 年齢2 | 0.0001 |
| 学歴 | -0.049 |
| 夫学歴 | 0.036 |
| フルタイムダミー | -0.339 ** |
| パートタイムダミー | -0.221 * |
| 自営ダミー | -0.206 |
| 夫フルタイムダミー | 0.018 |
| 夫パートタイムダミー | 0.421 |
| 自営ダミー | 0.069 |
| 世帯収入 | 0.045 |
| 子ども数 | 0.034 |
| 子性別 | -0.218 ** |
| 子年齢 | 0.002 |
| 子配偶関係 | 0.156 |
| 子距離 | -0.004 ** |
| 親資産継承 | -0.014 |
| 第1子出産支援 | 0.125 |
| 子ども優先主義 | 0.283 ** |
| 親への経済援助 | -0.051 |
| 定数 | 3.645 |

注) * 5%水準で有意, ** 1%水準で有意

住むもの、特に同居をしているもの、の方が世話的支援を享受しやすい¹³⁾。

一方、階層的変数や世代継承変数、子どものためイデオロギー変数は、子どもに世話的支援を提供するか否かに有意な影響を与えず、子どもの性別や配偶関係、子どもとの距離という子どもの属性に大きく影響されることが明らかになった。子どもの結婚、特に娘の結婚は世話的な支援を通して親子関係をかえて親密化することが確認された。

では、世話的支援を提供しているものの中で、その支援程度は何によって異なるのか。重回帰分析を行った結果が表3である。支援の程度とは、世話的支援6項目をそれぞれダミー変数(1-0値)として、その合計値をさす。ここでは全く支援を提供しないゼロ値は省かれるので、支援程度の最小値は1で最大値は6となる。有意な効果を示したのは、本人フルタイム就業ダミー、パートタイム就業ダミー、子どもの性別、子どもとの距離、そして子ども優先主義規範である。本人がフルタイム、あるいはパートタイムの仕事を持つ者の方が、仕事を持たないものに比べて支援の程度は有意に低くなる。一方、夫の属性は支援程度を説明するにあたって、学歴、就業状況ともに有意な影響は認められない。子どもの性別、子どもとの距離は支援決定のみならずその程度を説明する上にも重要であり、娘の方が息子よりも親からの世話的支援を受ける度合いが強く、同居を含めて近くに住む

13) ここで注意しなければならないことは、支援項目そのものが、子どもの結婚や同別居と関連していることである。例えば、出産の世話や孫の世話は婚外子が極めて少ないわが国では子どもの結婚と密接な関係にあり、また食事、掃除、洗濯は遠くに離れていると物理的に難しい。

ものの方が遠くにいるものよりも世話的支援を受ける度合いが強い傾向にある。別居している成人子と親との距離は平均して1993年に比べて近くなっているが¹⁴⁾、この近居傾向は親子の支援関係を一層密にするといえよう。

子ども優先主義規範は、一旦支援をすると決定したあとの程度を決定する上で、有意な影響を呈した。子ども優先主義に肯定的なものほど子どもへの支援を多く提供しやすいが、支援を提供するかどうかの最初の段階では有意な影響を示していない。このように、世話的支援の程度においては、子ども優先主義規範に加えて、支援を提供する本人属性や子ども属性が有効な決定要因となる。世話的支援を行うか否かについては、成人子の性別や配偶関係、子どもとの距離といった子ども属性の影響が中心であるが、一旦支援をすると決めた後には、本人の就業状況も有意な影響をあたえており、世話的支援を説明するうえには、子ども優先主義のみならず、子ども属性仮説や階層的仮説が部分的にも支持されることがわかった。

(2) 経済的支援

表4は、経済的支援に関するロジスティック回帰分析の結果である¹⁵⁾。有意な影響を示した変数は、世帯収入、成人子年齢、子どもの配偶関係、子どもとの距離、第1子出産時支援享受、そして子ども優先主義ダミーである。世帯収入が高ければ高いほど、経済的支援を提供する確率は高くなる。成人子の年齢は経済的支援とは負の関係にあり、子どもの年齢が低いほど親は経済的支援を提供しやすい。若年層における相対的に低い賃金や最近のフリーターの増加など、若年層における経済的地位は低下傾向にあるが、彼らの相対的に恵まれない経済状況を親が援助する状況が想像できる。子どもが既婚者である場合、親は経済的支援を提供しやすく、子どもと遠くに住む方が資金的な援助を提供しやすい¹⁶⁾。子どもと遠くに住むことで世話的支援が困難な分、経済的支援を提供するように、支援内容によって子どもとの距離関係が異なる。支援を提供する当の本人が、はじめての出産にあたって自らの親から手助けを得ていたものは、わが子に経済的な支援を提供しやすい¹⁷⁾。出産は母と娘関係をより密接にする効果があるが(西岡 1997; 西岡他 2000; 白波瀬 2000)、実際に親から支援を受けた経験は次世代には世話的支援というより

表4 経済的支援の有無に関するロジスティック回帰分析

| | 係数 |
|------------|-----------|
| 年齢 | -0.103 |
| 年齢2 | 0.001 |
| 学歴 | -0.035 |
| 夫学歴 | 0.02 |
| フルタイムダミー | -0.102 |
| パートタイムダミー | 0.116 |
| 自営ダミー | -0.052 |
| 夫フルタイムダミー | 0.203 |
| 夫パートタイムダミー | 0.700 |
| 自営ダミー | 0.176 |
| 世帯収入 | 0.001 ** |
| 子ども数 | -0.060 |
| 子性別 | 0.179 |
| 子年齢 | -0.084 ** |
| 子配偶関係 | 0.841 ** |
| 子距離 | 0.004 ** |
| 親資産継承 | 0.223 |
| 第1子出産支援 | 0.270 * |
| 子ども優先主義 | 0.287 * |
| 親への経済援助 | -0.122 |
| 定数 | 3.601 |

注) * 5%水準で有意, ** 1%水準で有意

14) 別居子と親との距離の平均は、1993年で137.3分、1998年では95.8分である。

15) 経済的支援を全く提供しなかったとしたものは、分析対象ケースの57.0%である1,425ケースである。

16) 設問項目に細かい内容がないので定かではないが、経済的支援の中の孫に関わる経費とは、孫の誕生日や入学祝いといった「一時金」的色彩が濃いと想像する。

17) 「第1子出産時、妻の身の回りを世話をしていたのはだれですか」という問いに対し、「妻の親」と答えたものが1993年、1998年とも約6割を占める。

も、経済的支援を促す形で効果を呈する。子ども優先主義は、世話的支援提供の有無を決定するうえに有意な影響を示さなかったが、経済的支援についてはプラスの有意な影響を呈した。子ども優先主義を支持するものほど、子どもが成人になっても経済的に支援しやすい。

このように、経済的支援の提供を説明するにあたっては、子どもの年齢、配偶関係、子どもとの距離、という子どもの属性に加え、世帯の収入や、本人が第1子出産時に親から支援を受けたかどうか、そして子ども優先主義規範も有意な影響を呈した。子ども属性仮説や子ども優先主義仮説のみならず、階層論仮説、世代継承仮説も部分的に支持されたといえよう。

では、経済的支援を一旦提供すると決定したあと、その程度についてはどのような変数が影響をあたえているのだろうか。表5は経済的支援項目の合計スコアを従属変数とした重回帰分析結果である¹⁸⁾。有意な影響を示したのは、世帯収入と子どもとの距離のみである。世帯収入が高ければ高いほど、子どもと遠く離れているほど、多くの経済的支援を提供する。子どもが成人してもなお経済的な支援を提供する場合の程度は、世帯の経済状況に左右され、子ども優先主義や距離的な関係以外の子ども属性とは関係がない。経済的支援の提供程度をみるにあたっては、子どもとの距離に加えて世帯の経済状況が重要であり、子ども中心的な価値観に基づくというよりも、世帯階層的な側面が強いとみなすことができる。

・考察

子どもが成人に達した親子関係において、親と同居する成人未婚子の存在が少子化、晩婚化との関係で取り上げられることが多い。ここでは惜しげもなく継続的に世話をしつづける親があり、その世話を当然のこととして享受する子どもがいて、一方的な親からの恩恵のもとで未婚であることを最大限に利用して結婚を遅らせる若者の姿が描かれる(山田1999)。果たしてこの子ども優先主義規範は実際の親からの支援提供にどの程度の効果を及ぼしているのか。本分析においては、子ども優先主義仮説に加えて、階層論仮説、子ども属性仮説、世代継承仮説を設定して、親からの成人子に提供される支援について検討を

表5 経済的支援の度合いに関する重回帰分析

| | 係数 |
|------------|----------|
| 年齢 | -0.034 |
| 年齢2 | 0.0002 |
| 学歴 | -0.007 |
| 夫学歴 | 0.020 |
| フルタイムダミー | 0.044 |
| パートタイムダミー | -0.036 |
| 自営ダミー | 0.023 |
| 夫フルタイムダミー | 0.053 |
| 夫パートタイムダミー | 0.146 |
| 自営ダミー | 0.067 |
| 世帯収入 | 0.135 * |
| 子ども数 | 0.027 |
| 子性別 | 0.032 |
| 子年齢 | 0.011 |
| 子配偶関係 | 0.125 |
| 子距離 | 0.0007 * |
| 親資産継承 | -0.035 |
| 第1子出産支援 | -0.021 |
| 子ども優先主義 | 0.127 |
| 親への経済援助 | -0.107 |
| 定数 | 1.763 |

注) * 5%水準で有意, ** 1%水準で有意

18) ここでの経済的支援の程度とは、経済的支援項目、「孫に関わる経費」「生活費」「結婚資金」「住宅資金」「教育費」をその提供有無について1-0とし、合計した値をさす。最高は5ポイントで最低は1ポイントである。従って、ここで経済的支援が高いということは、経済的支援をより多く提供しているということであって、支援金額が高いというわけではないことを留意されたい。

行った。

その結果、子ども優先主義仮説は親からの支援を説明するにあたって万能ではなく、子ども属性や、支援を提供する本人年齢、就労状況、そして世帯収入が支援提供を説明する上に重要な要因として認められた。子ども優先主義規範は1993年に比べて若年既婚女性の間で大きな上昇が見られる。若年層の晩婚化が進む中、20代はじめに結婚をした女性は逆に保守的価値観を持ち、子ども優先主義を支持する傾向をもつ。実際、子ども優先主義は、子どもの有無と大きく関係するようになり、子どもを持つことが自らの生活をエンジョイするよりも子どもを優先すべきという価値観と緊密に関係しあい、子どもを持たない者とのライフスタイルとのギャップを広げることになる。子どもの有無と価値観やライフスタイルの違いが、意識の上でも子どもを持つことのコストをさらに大きくする。より濃密化し長期化した子育てに対応する一つの後ろ盾としての子育て優先主義規範は、子どもを生むか生まないか、子供をどのように育てるかといった諸局面における選択を二項対立的にし、かえって結婚ばなれ、子離れを進めることになっているともいえよう。

子ども優先主義規範は経済的な支援を提供するにあたって、有意なプラスの効果を呈し、成人子への支援提供に対する有効な説明要因の一つであった。しかし、世話的な支援の決定においては限られた影響しか及ぼしておらず、それよりも子どもの性別、配偶関係、距離といった子ども属性が大きな効果を持つ¹⁹⁾。娘の結婚を機に、母と娘はより近くなり、結婚してもなお家族としてみなす傾向が高まっている。世話的支援においては、親子の距離関係が重要で、いくら世話をしたくとも子どもが遠距離にあっては物理的に世話を提供することはできない。子どもの年齢は、若年労働市場の状況や、年功序列賃金体系の下での若年労働者の経済状況を代表させる一つの指標として、親からの経済的支援を説明する際には重要であった。また、世帯収入は文字通り経済的支援を提供するうえに前提条件となる。世代継承仮説も、経済的支援の有無を説明するにあたっては有効であった。このように、成人子への支援は世帯収入や、距離関係、子どもの年齢、といったように、社会経済的構造と密接に関連しながら実現されている。

成人子への支援はケアとしての選択性が高いが、この高い選択性は、支援を提供する世帯や個人の階層的属性や支援を受ける子どもの属性と大きく関連しながら実現されている。支援という広い意味のケア提供における階層性は、これまでの親子関係を変容させていくかもしれない。ケアの提供者側と受給側における階層性こそが、これからの社会保障制度改革にあたって注目すべきところであろう。これまで幼い子どもや高齢者の世話は家族内で行うことが期待されてきた。しかし、寿命が延びて要介護期間が長期化し、世帯サイズも縮小し、これまでのケアそのものの質が変容し、またこれまでと同程度のケア提供ができなくなってきたときに、政府はどのような支援策を提供しうるのか。家族支援を社会保障、福祉国家の枠組みから検討する意義は一層高まるであろう。

19) 本稿では、最も世話をしている成人子についてのみ分析を行っており、すべての成人子について検討しているわけではない。さらに何よりも、すべての調査対象者が娘と息子をもち、両者の間でどちらに世話を提供しようかと選択しているわけではないので、「娘の方が息子よりも世話的な支援を受けやすい」という結果の解釈には注意を要する。

文献

- 阿藤 誠 (2000) 『現代人口学』日本評論社
- Becker, G. (1981) *A Treatise on the Family*, Cambridge: Harvard University Press
- Daly, M. and J. Lewis (2000) "The Concept of Social Care and the Analysis of Contemporary Welfare States." *British Journal of Sociology*, Vol.51 No.2, pp.281-298
- 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代・山本千鶴子 (2000) 「現代日本の家族：継続と変化 - 第2回全国家庭動向調査 (1998年) の結果より - 」 『人口問題研究』第56巻第2号, pp.49-78
- 駒村康平 (1994) 「高齢者家計における遺産行動の経済分析」, 『季刊社会保障研究』第30巻第1号, pp.62~74
- 宮島 洋 (1992) 『高齢化時代の社会経済学』(シリーズ 現代の経済) 岩波書店
- 宮本みち子 (2000) 「少子・未婚社会の親子 - 現代における「大人になること」の意味と形の変化 - 」, 藤崎宏子編 『親と子 交錯するライフコース』(シリーズ 家族はいま・・・ 2) ミネルヴァ書房, pp.183-210
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係』 有斐閣
- 西岡八郎 (1997) 「家族機能の変化」, 阿藤誠・兼清弘之編 『人口変動と家族』(シリーズ・人口学研究 7) 大明堂, pp.25-45
- 白波瀬佐和子 (2000) 「家庭内支援と社会保障 世代間関係とジェンダーの視点から 」 『季刊社会保障研究』第36巻第1号, pp.122-133
- 寺崎康博 (2000) 「成人同居に見る世帯の生活保障機能」国立社会保障・人口問題研究所編 『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会, pp.27-55
- Ungerson, C. (ed.) (1990) *Gender and Caring: Work and Welfare in Britain and Scandinavia*. Hemel Hempstead: Harvester Wheatsheaf.
- 山田昌弘 (1997) 「明日のヤングアダルトたち」, 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘編 『未婚化社会の親子関係』(有斐閣選書) 有斐閣, pp.167-190
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングル時代』筑摩書房

Parent-child Relationship in Contemporary Japan through the Empirical Analysis of the Pattern of Support from Parents to Grown-up Children

Sawako SHIRAHASE

Abstract

The main purpose of this study is to examine the pattern of support from parents to grown-up children based on the empirical analysis of the nationally representative datasets. The parental care provided to grown-up children is usually less urgent in nature, compared with the care of infants. Recently, however, parental support to grown-up children has received increasing attention because it was considered as a major factor discouraging children from leaving the nest family ("Parasaito Singles") and contributing to the declining fertility rates.

The following four hypotheses about explaining parental support to grown-up children are tested. The first hypothesis is the stratification hypothesis which states that the socio-economic position of the person or household that provides support is an important determinant of the pattern of support to their children. The second hypothesis is the child attributes hypothesis which claims that the characteristics of the child who receives support (such as gender and age) are critical in determining the parental support. The third hypothesis is the intergenerational inheritance hypothesis which implies that the intergenerational exchange is the important determinant of providing the parental support to grown-up children, since the parents who provide support to their grown-up children tend to have received support from their own parents. Lastly, the children-first hypothesis claims that the tendency for the parents to place priority on children affects the likelihood of parental support to grown-up children.

The analysis is restricted to married women with grown-up children, aged 20 and over. Eleven survey items asking parental support are divided into two categories; (1) care-related support such as shopping, meal preparation, and taking care of grandchildren, and (2) finance-related support such as assisting marriage expense and loan for home ownership. The children-first hypothesis showed a certain degree of explanatory power in providing the parental care. Similarly, the child-attribute hypothesis and stratification hypothesis were partly supported. The stratification factors such as the employment status of the parent and the household income, and the child-attribute factors such as gender, marital status, and the residential distance between the parents and the child, were also important in explaining parental support. The generational inheritance hypothesis also showed the significant effect in explaining whether or not the parents provide the financial support. Thus, the parental support to their grown-up children is affected not only by the parental attitudes about how much priority they place on children, but also by the stratification factors of care-givers and the attributes of care-receivers.